

序 論

国内の多文化状況に焦点化した 特別推進プロジェクト発足の経緯と展望

野 沢 慎 司

1 「内なる国際化」におけるプロジェクトからの展開

明治学院大学社会学部附属研究所では、2017年度から「内なる国際化に向けた生活保障システムの再編」と題する共同研究プロジェクト(「特別推進プロジェクト」)を展開している。日本国内の在留外国人数は増え続けており、出身国の多様化も進んでいる(法務省 2018)。事実上の「移民」である外国ルーツの住民が多数暮らすようになった日本社会の多文化化の進行過程と、それを多数派集団の内側から日本社会を眺め続けているいわゆる「日本人」住民の認識およびそれを反映した国家レベルの政策の不備(欠如)との間にある溝—そこに何が生じているのか。この問いをめぐって、多様な領域を専門とする社会学・社会福祉学の研究者が連携・協働することによって、支援ニーズおよび政策課題を再発見できるのではないかと考えて、この共同研究プロジェクトは始動した。しかし、それは突然出現したのではなく、偶然ながらそれを導いた序章的な展開がある。この序論的小論ではその経緯を紹介し、この研究プロジェクトの背景を明らかにしておきたい。

2 教学改革プロジェクトとしての「内なる国際化」の始動

明治学院大学の共通教育を担う教養教育センター側からの提案を受けるかたちで、社会学部

と同センターは2015年度から「『内なる国際化』に対応した人材の育成」プロジェクト(学内の通称「内なる国際化」プロジェクト)に取り組むことになった。2014年度に学内募集があった「教学改革支援制度タイプC: 本学のグローバル化を牽引するプロジェクト」に応募してその一つとして採択されたからである。これは、本学では珍しい複数部局による共同事業であり、2015年度から2017年度までの3年間にわたる成果が大学当局からも評価され、2018年度からは「学長プロジェクト」として全学的な展開を目指している。

これまでの成果は、3冊の書籍として出版されている(明治学院大学教養教育センター・社会学部編 2016, 2017, 2018)。このプロジェクトの特色は、本学が(そして多くの他大学が)これまで力を入れてきた英語教育や海外留学の促進によってグローバル人材を育成する方向とは逆向きの人材育成にある。そのねらいは、日本国内に暮らす外国につながる多様な人たちの現実とその支援について学ぶ機会を提供し、国際化した日本国内で活躍できる人材を養成することにある(高桑 2016)。そしてそれは本学の教育理念に深く根ざした教育実践でもある(永野 2016)⁽¹⁾。

この人材育成プロジェクトは、①教員による学び(研究会活動)、②正課外の活動(イベント)を通じた教育、③正課(授業)による教育、の三側面が相互に連動するかたちで展開してきた。

第一に、③の正課カリキュラムの設定に向けて、プロジェクトメンバーである教員自身が、改めて本テーマに関する学びに取り組む必要があった。プロジェクトは、この分野を専門領域とする教員集団が始めたわけではないからである。初年度である2015年度は、とりわけこの点に焦点をあてた活動が展開された。当時、関連テーマの本学共通科目担当非常勤講師でもあった長谷部美佳氏(現在、本学教養教育センター准教授)の案内による2度の「いちよう団地訪問」(横浜市・大和市)など支援現場でのフィールドワークが行われた。また、難民など外国につながる子どもたちのための「集中学習支援教室」開催(後述)で協力いただくことになる矢崎理恵氏(社会福祉法人さぼうと21)をはじめ、次年度以降に関連正課授業の担当講師をお引き受けいただくことになる宣元錫氏(中央大学)、岩田一成氏(聖心女子大学)を明学での研究会にお招きして、それぞれの実践・研究について学ぶ機会を得た(明治学院大学教養教育センター・社会学部編 2016)。翌2016年度も、M.重松スティーブン氏(スタンフォード大学)、高橋清樹氏(NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ)を招いて継続的に研究会活動を展開した(明治学院大学教養教育センター・社会学部編 2017参照)。

第二に、これと並行した②正課外活動を通して教育機会の提供として、学生・一般向けの一連のイベントを開催した。鈴木江理子氏(国士舘大学)、長谷部美佳氏(東京外国語大学[当時])、松野勝民氏(MICかながわ理事長)をゲストに招いた2015年度のシンポジウム(明治学院大学教養教育センター・社会学部編 2016: 第2章)、および徳永智子氏(慶應義塾大学)、上田崇仁氏(愛知教育大学)、田中宝紀氏(NPO法人 青少年自立援助センター)を招いた2016年度のシンポジウムがその代表的なものである

(明治学院大学教養教育センター・社会学部編 2017: 第3部参照)。2回のシンポジウムは、教員と学生の双方が日本における多文化社会化の進行を具体的に理解する機会となった。とくに、多文化ルーツの子どもたちが学校および学校外でどのような困難を経験し、どのような支援が展開されているか、あるいは医療の現場で何が必要とされ、どのような支援システムが作り出されてきたのかなどの先進的な個別事例について知識を共有する機会となった。

このようなシンポジウム開催による実践・研究報告に基づく理解の深化と共有は、これらと並行して2015-2016年度に開催された一連のドキュメンタリー映画上映会・講演会での学びによって側面から補完された。日本で育った多様な外国ルーツの若者たちが登場して自らの体験を語る映画『Roots of many colors』(監督: 宮ヶ迫ナンシー理沙/2008年)の2度の上映会では、それぞれ当事者である監督と出演者の一人が上映後の講演で映画公開後の人生展開などを聞かせくださった。浜松市の日系ブラジル人の若者たちが直面する人生の選択の難しさを描いた映画『孤独なツバメたち デカセギの子どもに生まれて』(監督: 津村公博/2011年)および『A Escolha デカセギ第2世代の母2人の選択』(監督: 津村公博/2015年)の上映会でも、上映後に監督の津村氏(浜松学院大学教授)から制作の現場から見てきたいくつもの発見について語っていただいた。映画『ハーフ』(監督: 西倉めぐみ・高木ララ/2013年)の上映会後には、出演者の1人で、いわゆる「ハーフ/ダブル」の当事者で、ミュージシャンとしても活躍する矢野デイビット氏が、自らの生育過程とアイデンティティの変遷を率直に語ってくださった(矢野氏の講演内容は、明治学院大学教養教育センター・社会学部編 2017: 第2部に収録)。

多様な若者世代の発言によって構成されるこ

これらのドキュメンタリー映像作品群は、日本で育つニューカマー移民の子どもたちがすでに成人して日本で数多く暮らしていること、彼ら／彼女らはもはや孤立した存在ではなく、ゆるやかに連帯しながらその独自の経験を共有し、支え合う場を手に入れていることに気づかされる。それは同時に、当事者以外の日本の多数派住民に対して、自らのアイデンティティのあり方とその変遷についての認識を、自らの言葉で発信するメディアを獲得しつつあることを意味している⁽²⁾。

第三に、『『内なる国際化』に対応した人材の育成』プロジェクトでは、教養教育センターが提供する共通科目および社会学部の専門科目として、上記目的に資する正課授業群を整備して提供することになった。「2018年度開講科目」に関して言えば、共通科目9科目、社会学部の専門科目5科目である。このうち、「ボランティア実践指導」という通年授業では、夏季休暇中に白金キャンパスで開催される難民など外国につながる子どもたちを対象とした「集中学習支援教室」に学習支援ボランティアとして参加することが履修学生に義務づけられている⁽³⁾。講義科目で学ぶだけでなく、支援実践の経験から学ぶ機会を設けたことが本プロジェクトの特長である。学生の学びの成果を可視化するために、この科目以外の上記開講科目から12単位以上を修得した学生には「多文化共生サポーター」を認証し、それに加えて「ボランティア実践指導」の単位を修得した学生には「多文化共生ファシリテーター」の認証を行うという認定書発行の制度も設立した⁽⁴⁾。

3 「三位一体」の協働による支援実践と学びが可視化するもの

教学改革としての「内なる国際化」プロジェクトのユニークな成果は、その展開過程で、社

会福祉法人(さぼうと21)、一般財団法人(柳井正財団)、大学(明治学院大学)という性格の異なる団体による「三位一体」の協働を実現させた点にもっとも顕著に表れている(浅川2018)。さらに言えば、学外にある外部団体による支援現場に学生が足を運んで学ぶことが一般的な「サービスマーケティング」と呼ばれる社会参画型の教育手法を、大学のキャンパス内で具現化している点にもそのユニークさがある(野沢2017)。難民の子どもたちが一定期間大学キャンパスに通い、学習支援を受ける傍らで、大学生たちが子どもたちに寄り添い、学習を応援する立場を経験するという構図になっている点である。学習支援教室の運営は、学外団体であるさぼうと21が担い、その運営資金を柳井正財団が提供し、学びの空間と側面の支援者としての学生ボランティアの提供を明治学院大学が担当している。この三者のうちいずれが欠けてもこのような独特な場は成立しえない。そして、このような場で学生ボランティアとして参加する大学生たちが得る気づきや視野の広がりには、講義や文献からの学びとは異質なレベルの独自性がある⁽⁵⁾。

教室に通う子どもたちにとってもその場は独自性をもっている。日頃それぞれ異なる学校に少数者として通学している難民の子どもたちが、それぞれの出身文化や移動の経歴・経緯は異なるとしても、日本社会における状況を共通項として「居場所」を共有することの意味が学生たちにも、教員たちにも徐々に見えてきた(野沢2017；浅川2018)。直面する進路問題(進学や就職)の困難さがどのようなものであり、どのような支援が必要とされているかを理解することは簡単ではない。教員として関わってきた筆者(野沢)にも、その困難さの中に子どもたちの家族状況(親子関係など)が複雑に絡み合っていることが理解されてきた。と同時に日本の教

育制度がすでに多数存在する、外国につながる子どもとその家族状況をうまく取り込めていない、画一的で硬直的な制度のままであることが関連していることが、おぼろげながら見えてきた。そのような理解にいたる上でも、インドシナ難民支援から長年の支援実績を積み上げているさばうと 21 のような支援団体との協働が大きく貢献している(野沢 2017; 浅川 2018)。

4 研究プロジェクトとしての「内なる国際化」 —分断化する制度の領域横断的検討

上記の正課および正課外の教学プロジェクトの展開は、第一義的には、学生向けに企画・設定されたものだが、それを推進した結果、予期せぬ変化が生まれた。その変化とは、このプロジェクトに関わりをもった社会学部教員に気づきの共有をもたらし、学びのプラットフォームが形成されたことである。参加する社会学部の教員が次第に増えるにしたがい、子ども、教育、家族、エスニシティ、医療、生涯学習、コミュニティ、コミュニケーション、対人関係、障害者福祉、児童福祉、特別支援教育、社会保障、就労支援などの異なる研究テーマを追究してきた学部内の教員の多くが、多様な切り口から共同研究を行う余地やそのメリットが大きいという共通認識を持つに至った。これが社会学部附属研究所・特別推進プロジェクトの起ち上げにつながったのである。

しかし、国際移民の受け入れ問題は、すでに長年にわたる論争の歴史があり、多様な視角から研究が積み重ねられてきた。私たちが新たに貢献できる独自の領域は残されているのだろうか、という疑問は残っている。この研究プロジェクトの初年度の活動は、この問いへの回答を探索が試みられた 1 年間だったと言える。そして、「移民」を論じることが忌避され、国レベルの「移民政策」が不在である日本社会にあって(小

井土・上林 2018)、日本社会に育つ子どもたち、暮らしている家族や個人が社会の制度にうまく組み入れられていないことが困難を生み出しており、その困難に対して個別ばらばらの制度的対応がなされている実態にさらに目を向けるべきであることが見えてきた。一方、制度の不完全性や不在と進行する現実の間で困難な子どもや家族を支援する実践を展開しているのは政府ではなく、民間団体やそれと連携する地方自治体であることも浮かび上がってきた。

分断された制度間の齟齬、制度と現実の間隙、そこに展開する支援実践を領域横断的に俯瞰して批判的検討を加えるという点にこそ、多様な専門領域の研究者を擁する本学社会学部附属研究所の潜在的な貢献の方向性であることも組織的な研究活動の中で実感された点である。本特集の次に続く論稿では、本プロジェクトの研究課題をこうした視点から論じ、またこれまでの研究活動や先行研究から浮かび上がる論点を整理する。その後に続く研究報告は、こうした成果に基づく各論的な分析を展開する。この特集のこれらの論稿が今後の研究プロジェクト展開への足がかりとなることを企図している。

【注】

- (1) 社会福祉学科生の学びにとってこのプロジェクトがもつ意義については大瀧(2016)を参照。また、社会学科生が抱いた疑問に答えるかたちでこのプロジェクトのねらいや意義を論じたものとして、高桑ほか(2018)がある。
- (2) 2017年度のシンポジウムは、日本の居住経験が長い多文化ルーツの若者が登壇し、その思いを多様な参加者と共有し、語り合う設定で開催された(明治学院大学教養教育センター・社会学部編 2018: 第2部参照)。また、紹介した映画『Roots of many colors』と同様に当事者的な立場から制作されたドキュメンタリー映像作品には、『移動する「家族」』(監督: 大橋香奈/2018年)がある。
- (3) 2016年度から始まった夏季休暇中の白金キャ

- ンパスでの難民の子どもたち対象「集中学習支援教室」への学生ボランティア参加は、当初は課外活動として所属学部を問わずに参加学生の募集を行い実施された。2017年度からは「ボランティア実践指導」授業の一環として実施されるようになったが、2018年度は履修学生が少なかったことから、全学部から参加学生を募集したため、課外活動として参加する学生もあった。また、同様の学習支援教室は、2017年および2018年の3月下旬から4月上旬にかけての春季休暇中にも開催され、それはすべて課外活動として学生ボランティアを募集して行われた。つまり、現在のところ、夏季(おもに正課)と春季(正課外)というかたちで学生のボランティア参加機会が設定されている。
- (4) 2017年度には、初めて社会学部の学生5名がこの認証を受けた(うち「多文化共生ファシリテーター」が4名)。こうした認証のシステムを含むカリキュラム制度に関する情報、正課外のイベントの予告・報告、関連のニュースについては、『「内なる国際化」に対応した人材の育成」プロジェクトのウェブサイト参照〔<http://internal-i18n-meijigakuin.org/>〕。
- (5) 野沢(2017)は、ボランティアとして学習支援教室に参加した学生たちの「振り返りシート」の記述内容の分析を試みている。
- 【文献】
- 浅川達人, 2018, 「財団・社会福祉法人・大学の三位一体で運営する集中学習支援教室」吉成勝男・水上徹男編『移民政策と多文化コミュニティへの道のり—APFSの外国人住民支援活動の軌跡』現代人文社, 105-115.
- 法務省, 2018, 「平成29年末現在における在留外国人数について(確定値)」法務省ウェブサイト『報道発表資料』(法務省入国管理局／平成30年3月27日)
〔http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00073.html〕
- 小井土彰宏・上林千恵子, 2018, 「特集『日本社会と国際移民—受け入れ論争30年後の現実』」によ
せて」『社会学評論』68(4), 日本社会学会, 468-478.
- 明治学院大学教養教育センター・社会学部編, 2016, 『もうひとつのグローバリゼーション—「内なる国際化」に対応した人材の育成』かんよう出版.
- 明治学院大学教養教育センター・社会学部編, 2017, 『外国につながる子どもたちと教育—「内なる国際化」に対応した人材の育成』かんよう出版.
- 明治学院大学教養教育センター・社会学部編, 2018, 『多文化共生を学び合う 配慮と偏見のはざま—「内なる国際化」に対応した人材の育成』かんよう出版.
- 永野茂洋, 2016, 「明治学院大学はなぜ『内なる国際化』に関心を向けるのか—キリスト教主義大学の教育課題としての『内なる国際化』」明治学院大学教養教育センター・社会学部編, 『もうひとつのグローバリゼーション—「内なる国際化」に対応した人材の育成』かんよう出版, 28-35.
- 野沢慎司, 2017, 「難民の子どもたちのための夏休み集中学習支援教室—大学キャンパス内で学生が支援に関わる試み」明治学院大学教養教育センター・社会学部(編)『外国につながる子どもたちと教育—「内なる国際化」に対応した人材の育成』かんよう出版, 31-48.
- 野沢慎司, 近刊, 「ステップファミリーが直面する困難の社会的源泉—制度と現実の狭間にある家族支援」『ケース研究』334号.
- 大瀧敦子, 2016, 「『内なる国際化』と社会福祉」明治学院大学教養教育センター・社会学部編, 『もうひとつのグローバリゼーション—「内なる国際化」に対応した人材の育成』かんよう出版, 20-27.
- 高桑光徳, 2016, 「『内なる国際化』に対応した人材育成の重要性」明治学院大学教養教育センター・社会学部編, 『もうひとつのグローバリゼーション—「内なる国際化」に対応した人材の育成』かんよう出版, 9-12.
- 高桑光徳・大瀧敦子・浅川達人・福嶋康介, 2018, 「【鼎談】『内なる国際化プロジェクト』って何?」『Socially』26, 明治学院大学社会学・社会福祉学会, 21-31.

2017年度の活動記録

勉強会・シンポジウム

開催日	講師	テーマ
7月10日	坂本いづみ(トロント大学社会福祉学部准教授)	カナダの多様性と移民支援の現状
7月12日	安里和晃(京都大学文学研究科・アジア研究教育ユニット・特定准教授)	フィリピン系移民支援に関する双方向的アプローチ—京都大学の取り組みから
2月14日	前川喜平(前文部科学省事務次官)	多様な子どもをめぐる教育的支援 ～外国にルーツのある人、夜間中学、教育機会確保法などをキーワードに
2月22日	シンポジウム講演 1. 額賀美紗子(東京大学大学院教育学研究科准教授) 2. 南野奈津子(東洋大学 ライフデザイン学部 生活支援学科子ども支援学専攻教授)	1.「移民第二世代の エスニック・アイデンティティと進路形成過程—多様化するフィリピン系の若者を事例に—」 2.「日本における国際離婚と子育てをめぐる諸問題と支援」
2月28日	シンポジウム講演 1. 長瀬アガリン(KAFIN(カフィン)飯能代表) 2. 齋藤百合子(明治学院大学国際学部国際キャリア学科准教授)	シンポジウム 「外国につながる女性の暮らしの困りごと—DV 子育て 健康 仕事 女性自助グループの活動経験と人身売買—内なる国際化の視点から—」 1.「移住女性の暮らしと困りごとに向かいあって」 2.「日本における移住女性の背景と人身取引の課題」

フィールドワーク

実施日	調査地／訪問先	テーマ
1月25日	・京都府APT ・京都市地域・多文化交流ネットワークサロン ・東九条地域で松の木団地等の視察	京都における外国人支援について、とくに在日韓国人が多く居住する東九条周辺地域の歴史を知り、そこで展開される多文化共生の具体的な取り組み、さらに多様な外国につながる人々の課題と取り組みを学ぶ。
2月28日	神奈川県立地球市民かながわプラザ(あーすぷらざ)多文化共生情報課、外国人教育相談	神奈川県の外国につながる子どもの教育的支援
3月13～16日	韓国ソウル市訪問 13日 ・Café Oasia龍山CGV内店 14日 ・永登浦区多文化家族支援センター ・講義 Prof. Eun-ju, Shin(Pyeongtaek University) 15日 ・安山市多文化家族支援センター ・グローバル青少年センター 16日 ・城東外国人労働者センター ・月溪総合社会福祉館	外国人労働者の受け入れや結婚移民を政策的に導入した韓国では、2000年代に入ってから外国人の人口が急増した。政府は2008年に多文化家族支援法の下、地域に多文化家族支援センターを設置して、支援プログラムを実施している。複数のセンターやその他の支援活動の現場、集住地域を訪問して、韓国の取組みを学ぶ。また、多文化支援の専門家から講義を受けた。

(記録作成 阿部貴美子)